

平成24年度 新エネルギー導入促進の取組み状況

新エネルギービジョンによる取組み方針			平成24年度の取組み状況
施策	◆ 課題	○ 対策	
(1) 太陽光発電の導入促進			
(1) 大規模太陽光発電の導入促進	◆設備費は下落しているものの、まだ高く、設置者の負担が大きい ◆発電用地の確保 ◆場所によっては電力会社への接続が困難な場合がある	○本県の自然条件を活かしたメガソーラーの整備 →県内資本を中心としたメガソーラー事業主体（SPC等）の立上げ支援 →希望事業者等からの導入提案や相談への対応 →本県の優位性等を活かした太陽光発電所の設置促進	○こうち型地域還流再生事業の実施 安芸市における事業主体立上げに向けた出資金予算の計上（12月補正） 他の市町村における事業化に向けた関係者との協議 ○こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会の開催（H24/8/1、H25/2/28） ○こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会太陽光発電検討部会の開催（H25/1/25、H25/2/25） ○公共施設等への太陽光発電設備の率先的導入支援 →市町村との情報共有、取組み支援 ○再生可能エネルギー活用事業費補助金 →H24 5事業を採択（うち太陽光関連は2事業）
(2) 中小規模太陽光発電の導入促進	◆小規模（住宅用）太陽光発電設備導入のための初期費用の負担が大きい	○設備整備等に対する支援（屋根借り方式等による導入支援）	
(2) 小水力発電の導入促進			
	◆必要水量のある適地選定が難しい ◆市町村独自では発電計画等の作成が難しい ◆水利権等の法的手続きが複雑である	○具体的な事業実施に向けた取組み →希望事業者等からの導入提案や相談への対応 →小水力発電導入に向けた検討 →県内市町村等に対する小水力発電導入に向けた技術的支援 →事業化に向けての支援	○こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会小水力発電検討部会の開催（H25/1/15、H25/2/5、H25/2/25） →3地点（土佐町西石原、三原村芳井堰、香美市安丸砂防）での事業化に向けた取組み ○嶺北地域アクションプラン（小水力発電） →地域での取組み支援 ○市町村等との情報共有、取組み支援 ○小水力発電市町村支援事業 →県内有望地点の現地調査及び発電計画作成業務を実施（12地点） ○土佐町西石原における事業化 →地藏寺川発電所（仮称）建設計画基本設計を委託 ○再生可能エネルギー活用事業費補助金 →H24 5事業を採択（うち小水力関連は2事業）
(3) 風力発電の導入促進			
	◆工事搬入路がないことや電力系統線が遠いことがあり、建設用地が限られる ◆県外資本で整備された場合、雇用等の経済効果が薄い ◆電力会社による系統連系枠の設定	○具体的な事業実施に向けた取組み →希望事業者等からの導入提案や相談への対応 ○地域のメリット創出 →地域メリット創出に向けた支援 →事業化に向けての支援	○こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会（風力発電検討部会の開催） →梶原町との打合せ（3回） →風力発電部会の開催（H24/12/25、H25/2/26） ○梶原町の風力発電事業化へ向けた取組み支援 →市町村との情報共有、取組み支援、勉強会開催
(4) 木質バイオマスエネルギーの導入促進			
	◆県内産木質燃料の供給体制の強化 ◆イニシャル、ランニングコスト高 ◆焼却灰の処理手法が周知されていない ◆散発的に燃料供給施設整備やボイラー整備が進むと非効率で広がりにくい ◆原木増産に伴う林地残材の活用	○原木や林地残材の搬出に対する支援 ○木質バイオマス燃料の安定供給 ○木質バイオマスボイラーの改良及び低コスト化 ○燃焼灰の適正処理 ○コスト差を埋める支援の仕組みの検討 ○需要側を中心とした集約化による効率的な事業展開（システム化による利用促進） ○木質バイオマス発電の推進	○燃料（木質ペレット）供給拠点から利用機器までの集約化（地域循環システムの仕組みを安芸地域で実証） ○バイオマスボイラーの導入 H24導入台数 28台（累計173台） ○木質ペレット生産施設の改善（生産ラインの改修） ○木質バイオマス発電の事業化支援 →事業計画の作成及び交付決定に向けた支援 →燃料となる木質バイオマスの安定供給に向けた支援 ○木質バイオマスエネルギー利用促進協議会 →協議会及び運営委員会の開催（各2回）、勉強会（1回） ○再生可能エネルギー活用事業費補助金 →H24 5事業を採択（うち木質バイオマス関連は1事業）
(5) 農業分野での新エネルギーの有効活用			
	◆重油価格の高止まり ◆省エネ推進に向けた意識啓発 ◆省エネ施設等の計画的な導入 ◆省エネ資材活用等の継続的推進 ◆オランダ等先進的システムにおける温暖地での環境制御による生産性向上事例が少ない ◆本県に適合したシステム再構築を図り、強い競争力を持った園芸品の生産を要する	○重油代替暖房機の普及推進（木質バイオマスボイラー、ヒートポンプ等） ○こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発 →こうち新施設園芸システム研究会による開発支援 →施設内環境制御技術の定着に向けた検討、研究 →ヒートポンプ利用技術と機能強化に関する研究 →高軒高ハウスでの施設内環境制御による増収技術の開発 →オリジナル品種の育成	○「こうち新施設園芸システム」の開発 →関係者による研究会（2回）及びPT会（5回）を実施 →研究員2名をオランダに派遣し、先進技術の収集を行う。 →高軒高ハウス4棟の建設（5/26～7/25）、昨年分2棟と併せ6棟で試験 →新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（H24～26） 「中小規模園芸ハウスを対象とした複合エコ環境制御技術の確立」採択 大学、国の試験研究機関、民間企業等を構成員とし、既存型施設における環境制御による促成ピーマンの増収技術の確立に向けた取組みを開始 →平成23年度の試験により促成ピーマン・パブリカのCO2施用で約30%の増収効果を確認。 →平成25年度からの試験研究課題で、2課題を新規課題として取り組む（平成25年度は全9課題での研究を実施）
(6) 新エネルギー関連産業育成			
	◆新エネルギー関連産業育成体制の構築 ◆小水力発電の水車発電機は汎用装置が少なく、それぞれの導入地の条件に合わせた設計が必要 ◆工業集積が脆弱である ◆普及型の中型機器の製造はあまり行われていないが、県外大手企業が参入した場合、安価な外国部品の活用等で製造コストの競争が厳しくなる ◆商品開発には、部品等の製造コストに加え、機器の試験等経費負担が大きい	○新エネルギー関連産業づくり体制の構築 →産学官連携による推進体制の整備 →新エネルギー産業交流会の実施 →新エネルギー関連の企業等との情報交換 ○小水力発電関連機器開発支援 →県内企業による水車発電機の開発支援 ○太陽光発電関連企業の集積 →太陽光発電関連産業の誘致 ○風力発電機器の普及 →県内企業による機器の普及	○新エネルギー産業交流会の実施 →第1回交流会（H24/9/4）【参加者 113名】講演及び制度説明 →第2回交流会（H24/12/5）【参加者 63名】 講演：沖 武宏氏（全国小水力利用推進協議会 理事） 「小水力発電による地域貢献と産業振興の可能性について」 →第3回交流会（H25/3/28）【参加者 32名】事例発表及び座談会 ○県内事業所への技術開発等に関するアンケート調査（7月実施） 回収結果：741社中148社から回答（回答率20%）
(7) 普及啓発			
			○新エネルギー導入促進協議会を通じた普及啓発活動 →H24/10/12 講演「再生可能エネルギーの普及に向けた今後の戦略」について ○マスコミ等を通じた広報活動

平成24年度 再生可能エネルギー利活用補助事業 実績一覧

単位:円

年度	市町村名	事業費	補助金額	補助率	対象事業	事業内容	事業の成果
24	馬路村	169,200	169,200	定額 50万円 以内	小水力	・協議会運営及び講習会の実施	研究会への出席及び協議会による講演会を実施し、小水力発電の基礎知識を学ぶとともに、現地検討会を適宜実施した
	土佐清水市	4,100,509	2,050,000	1/2	太陽光	・選定地における可能性調査 ・事業実施手法の検討	・調査事業結果により2ヶ所で、市営メガソーラー事業(H26年稼働予定)の実施を決定した ・調査結果を活かし民間資金を活用した事業化への取り組みをが動き出している
	南国市	1,000,000	500,000	1/2	太陽光	・市有地等での可能性調査 ・民間業者の建物を利用した分散型事業の検討	分散型太陽光発電施設の導入に向け、市有地及び民有地の状況や法的制度を具体的に調査した
	土佐町	449,092	449,092	定額 50万円 以内	再エネ全般	・協議会運営	・推進委員会で勉強会を開催し、太陽光発電の仕組みや助成制度等の基礎知識の習得を図った ・推進委員が全国小水力発電サミット(岐阜)へ参加し、活用事例を学ぶとともに、他団体との交流を深めた
	大豊町	2,100,000	1,050,000	1/2	木質バイオマス	・可能性等調査	調査結果によりH24年事業でプラント等の基本設計委託を行った
合 計		7,818,801	4,218,292	採択率5/5			

平成25年度 再生可能エネルギー利活用補助事業一覧

H25.6.6現在

単位:円

年度	市町村名	事業費	補助金額	補助率	対象事業	事業内容
25	土佐清水市	500,000	500,000	定額 50万円 以内	太陽光	・調査および研究 ・モデル事業の運営支援および事業支援 ・普及啓発、情報発信
	土佐町	111,000	111,000	定額 50万円 以内	小水力	・協議会運営
	四万十町	1,888,700	944,000	1/2	小水力	・導入候補箇所の選定 ・事業性の検討 ・ビジョンの策定
合 計		2,499,700	1,555,000			

予算額	20,000,000
予算残額	18,445,000